第6章 公用負担及び公務災害補償

第1節 公用負担

1 公用負担

法第28条の規定により公用負担命令を行うときは、別記様式2による公用負担命令書を交付して行うものとする。

- (1) 水防のため必要があるときは、水防管理者及び消防機関の長は次の権限を行使することができる。
 - ア 必要な土地の一時使用
 - イ 土石、竹木、その他の資材の使用若しくは収用
 - ウ 車馬その他運搬具又は器具の使用
 - エ 工作物その他障害物の処分
- (2) 公用負担の権限を行使する者は、その身分を示す証明書を、またこれ等の者の命を受けた者は、別記様式1に定める委任を受けた証明書を携行し、関係人の請求があった場合は、これを呈示しなければならない。
- (3) 公用負担の権限を行使する者は、別記様式2に定める証票を2通作成して、当該権限を行使する場合その1通を目的物の所有者、管理者又はこれに準ずる者に交付するものとする。

別記様式1

第 号

公用負担権限委任証

住 所名 名

上記の者に 地区における水防法第28条第1項の権限行使 について委任したことを証明する。

年 月 日

委任者 氏名 印

縦 9cm 横 6cm

別記様式2

第 号

公用負担命令書

住 所 氏 名

水防法第28条第1項に規定により、次のとおり公用負担を命ずる。

- 1 目的物
- (1) 所在地
- (2)名 称
- (3)種類(4)数量
- 2 負担内容

(使用、収用、処分等について詳記すること)

年 月 日

命令者 職 氏名 印

(日本工業規格A4版)

2 損失補償

水防管理団体は、公用負担の権限を行使することにより損失を受けた者に対し、法第28条の規定により損失を補償しなければならない。

第2節 公務災害補償

1 公務災害補償

法第 2 4条の規定により水防に従事したことにより、死亡し、負傷し、若しくは病気にかかり、又は障害の状態となったときは、法第 4 5条の規定に基づき、「北海道市町村消防団員等公務災害補償条例」(昭和 3 2年 2 月 1 3 日条例第 1 号)の定めるところにより補償しなければならない。